

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	237,705,717,260	借入金	257,064,268,000
現金	230,352	財政融資資金借入金	257,064,268,000
預け金	217,497,476,259	債券	929,975,973,288
代理店預託金	20,208,010,649	貸付債権担保債券	16,235,321,959
金銭の信託	30,381,404,620	一般担保債券	525,966,173,920
有価証券	151,725,416,286	住宅宅地債券	387,829,114,569
国債	21,585,350,189	債券発行差額(△)	△ 54,637,160
地方債	33,932,745,104	預り補助金等	141,524,421,627
政府保証債	11,268,047,878	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	141,524,421,627
社債	39,939,273,115	その他負債	47,808,814,014
譲渡性預金	45,000,000,000	未払費用	10,727,270,763
貸付金	1,070,911,997,389	前受収益	30,761,840,348
手形貸付	30,520,384,209	その他の負債	6,132,981,800
証書貸付	1,040,391,613,180	他勘定未払金	186,721,103
他勘定貸付金	210,548,327,175	賞与引当金	133,780,365
他勘定長期貸付金	210,548,327,175	退職給付引当金	2,521,443,617
その他資産	71,358,234,470	保証料返還引当金	24,801,800
求償債権	7,082,308,340	保証債務	198,222,584,897
年金譲受債権	48,531,335,854		
未収収益	1,141,578,684	負債の部合計	1,577,276,087,608
その他の資産	14,603,011,592		
無形固定資産	3,924,671,262	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,904,100,536	資本金	42,900,000,000
ソフトウェア仮勘定	20,570,726	政府出資金	42,900,000,000
保証債務見返	198,222,584,897	資本剰余金	16,345,694
貸倒引当金(△)	△ 9,310,693,051	資本剰余金	16,345,694
		利益剰余金	346,321,736,463
		前中期目標期間繰越積立金	300,831,450,408
		機構法第18条第2項積立金	38,856,594,165
		当期未処分利益	6,633,691,890
		(うち当期総利益)	(6,633,691,890)
		評価・換算差額等	△ 1,046,509,457
		繰延ヘッジ損益	△ 1,046,509,457
		純資産の部合計	388,191,572,700
資産の部合計	1,965,467,660,308	負債の部及び純資産の部合計	1,965,467,660,308

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	162,609,932,235
資金運用収益	22,612,296,152
貸付金利息	16,085,063,612
求償債権損害金等	104,118,425
年金譲受債権利息	1,829,737,028
有価証券利息配当金	1,484,364,095
預け金利息	2,042,768
他勘定貸付金利息	3,106,970,224
保険引受収益	130,815,072,052
団信特約料	59,047,434,381
団信受取保険金	60,947,480,425
団信配当金	10,820,157,246
役務取引等収益	497,970,926
保証料	83,437,848
その他の役務収益	414,533,078
補助金等収益	5,814,173,297
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,814,173,297
その他経常収益	2,870,419,808
貸倒引当金戻入額	253,260,569
保証料返還引当金戻入額	10,824,600
償却債権取立益	1,184,325,259
その他の経常収益	1,422,009,380
経常費用	162,670,118,376
資金調達費用	15,343,230,422
借入金利息	2,073,513,515
債券利息	13,269,716,907
保険引受費用	136,569,570,620
団信支払保険料	75,119,073,113
団信弁済金	61,450,497,507
役務取引等費用	1,557,456,094
役務費用	1,557,456,094
その他業務費用	279,472,703
債券発行費償却	271,977,796
その他の業務費用	7,494,907
営業経費	8,909,501,365
営業経費	8,909,501,365
その他経常費用	10,887,172
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	6,682,543
その他の経常費用	4,204,629
経常損失	△ 60,186,141
特別利益	26,449,159
その他特別利益	26,449,159
厚生年金基金代行返上益	26,449,159
当期純損失	△ 33,736,982
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,667,428,872
当期総利益	6,633,691,890

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 198,443,070,000
	人件費支出	△ 2,058,056,045
	団信保険料支出	△ 75,767,260,040
	団信弁済金支出	△ 61,633,805,366
	その他業務支出	△ 8,849,101,808
	貸付金の回収による収入	118,016,304,372
	貸付金利息の受取額	16,110,668,791
	団信特約料収入	56,174,191,928
	団信保険金収入	61,148,970,298
	団信配当金の受取額	14,654,878,620
	その他業務収入	14,967,581,127
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 37,122,031,966
	小計	△ 102,800,730,089
	利息及び配当金の受取額	4,751,822,095
	利息の支払額	△ 16,338,693,271
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,387,601,265
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の償還による収入	22,700,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 45,000,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,606,350,724
	金銭の信託の減少による収入	154,848,404,352
	他勘定長期貸付金の回収による収入	94,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	224,942,053,628
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	63,727,323,573
	債券の償還による支出	△ 163,362,119,792
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	39,500,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 17,276,450,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,085,950
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,415,332,169
IV	資金増加額	33,139,120,194
V	資金期首残高	204,566,597,066
VI	資金期末残高	237,705,717,260

利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		6,633,691,890
	当期総利益	6,633,691,890	<u>6,633,691,890</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>6,633,691,890</u></u>

(※) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	15,343,230,422	
保険引受費用	136,569,570,620	
役務取引等費用	1,557,456,094	
その他業務費用	279,472,703	
営業経費	8,909,501,365	
その他経常費用	10,887,172	162,670,118,376

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 22,612,296,152	
保険引受収益	△ 130,815,072,052	
役務取引等収益	△ 497,970,926	
その他経常収益	△ 2,870,419,808	
厚生年金基金代行返上益	△ 26,449,159	△ 156,822,208,097

業務費用合計 5,847,910,279

II 引当外退職給付増加見積額 1,220,835

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 19,305,000

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 4,085,950

V 行政サービス実施コスト 5,864,350,164

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

1 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応す

るものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

3 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

4 金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

5 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 237,705,717,260円

資金期末残高 : 237,705,717,260円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日に国への返還額の納付が完了しました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として納付額と最低責任準備金との差額26,449,159円を特別利益に計上しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,365,616,290	円
勤務費用	152,358,653	
利息費用	30,208,979	
数理計算上の差異の当期発生額	26,007,688	
退職給付の支払額	△ 356,846,487	
過去勤務費用の当期発生額	277,192,284	
制度加入者からの拠出額	0	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 1,383,702,120	
勘定間異動に伴う増減	29,531,007	
期末における退職給付債務	<u>5,140,366,294</u>	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,421,642,545	円
期待運用収益	52,057,055	
数理計算上の差異の当期発生額	35,877,916	
事業主からの拠出額	73,671,811	
退職給付の支払額	△ 109,672,456	
制度加入者からの拠出額	0	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 1,357,252,961	
勘定間異動に伴う増減	18,621,708	
期末における年金資産	<u>2,134,945,618</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,760,438,847	円
年金資産	△ 2,134,945,618	
積立型制度の未積立退職給付債務	625,493,229	
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>2,379,927,447</u>	
小計	3,005,420,676	
未認識数理計算上の差異	△ 495,146,727	
未認識過去勤務費用	11,169,668	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,521,443,617</u>	
退職給付引当金	2,521,443,617	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,521,443,617</u>	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	152,358,653	円
利息費用	30,208,979	
期待運用収益	△ 52,057,055	
数理計算上の差異の当期費用処理額	113,012,096	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 51,016,030	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>192,506,643</u>	
厚生年金基金代行返上益	<u>△ 26,449,159</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	62%
株式	24%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、9,248,065円です。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	237,705,717,260	237,705,717,260	0
(2) 金銭の信託	30,381,404,620	31,482,409,975	1,101,005,355
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	106,725,416,286	111,462,859,600	4,737,443,314
その他有価証券	45,000,000,000	45,000,000,000	0
(4) 貸付金	1,070,911,997,389		
貸倒引当金（注1）	△ 1,450,393,898		
	1,069,461,603,491	1,142,551,759,081	73,090,155,590
(5) 他勘定貸付金	210,548,327,175	243,715,728,791	33,167,401,616
(6) 求償債権（注1）	2,200,764,453	2,200,764,453	0
(7) 年金譲受債権（注1）	47,716,881,545	53,230,213,515	5,513,331,970
資産計	1,749,740,114,830	1,867,349,452,675	117,609,337,845
(1) 借入金	257,064,268,000	269,834,182,363	12,769,914,363
(2) 債券（注2）	929,975,973,288	990,392,744,099	60,416,770,811
負債計	1,187,040,241,288	1,260,226,926,462	73,186,685,174

（注1）貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注2）債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,585,350,189	23,886,425,600	2,301,075,411
	地方債	33,932,745,104	34,967,956,000	1,035,210,896
	政府保証債	11,268,047,878	11,504,420,000	236,372,122
	社債	39,939,273,115	41,104,058,000	1,164,784,885
	小計	106,725,416,286	111,462,859,600	4,737,443,314
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		106,725,416,286	111,462,859,600	4,737,443,314

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	45,000,000,000	45,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- ア 種類
現預金
- イ 帳簿価額
4,085,950円

(2) 不要財産となった理由

平成28年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

4,085,950円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成30年3月29日

(6) 減資額

0円